

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 森 哲次

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	328,803	9.5	42,985	94.2	31,203	144.2
14年 3月期	300,395	△ 12.8	22,131	△ 55.0	12,776	△ 64.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	14,603	332.4	90.47	-	6.8	5.9	9.5
14年 3月期	3,377	△ 86.7	21.14	-	1.6	2.3	4.3

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 159,702,843 株 14年 3月期 159,768,174 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	499,569	212,942	42.6	1,333.28
14年 3月期	559,957	218,183	39.0	1,365.69

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 159,614,039 株 14年 3月期 159,760,216 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	79,240	△ 18,368	△ 57,433	62,338
14年 3月期	36,456	△ 33,024	△ 16,434	58,886

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	18,000	3,000
通期	310,000	34,000	11,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 92銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

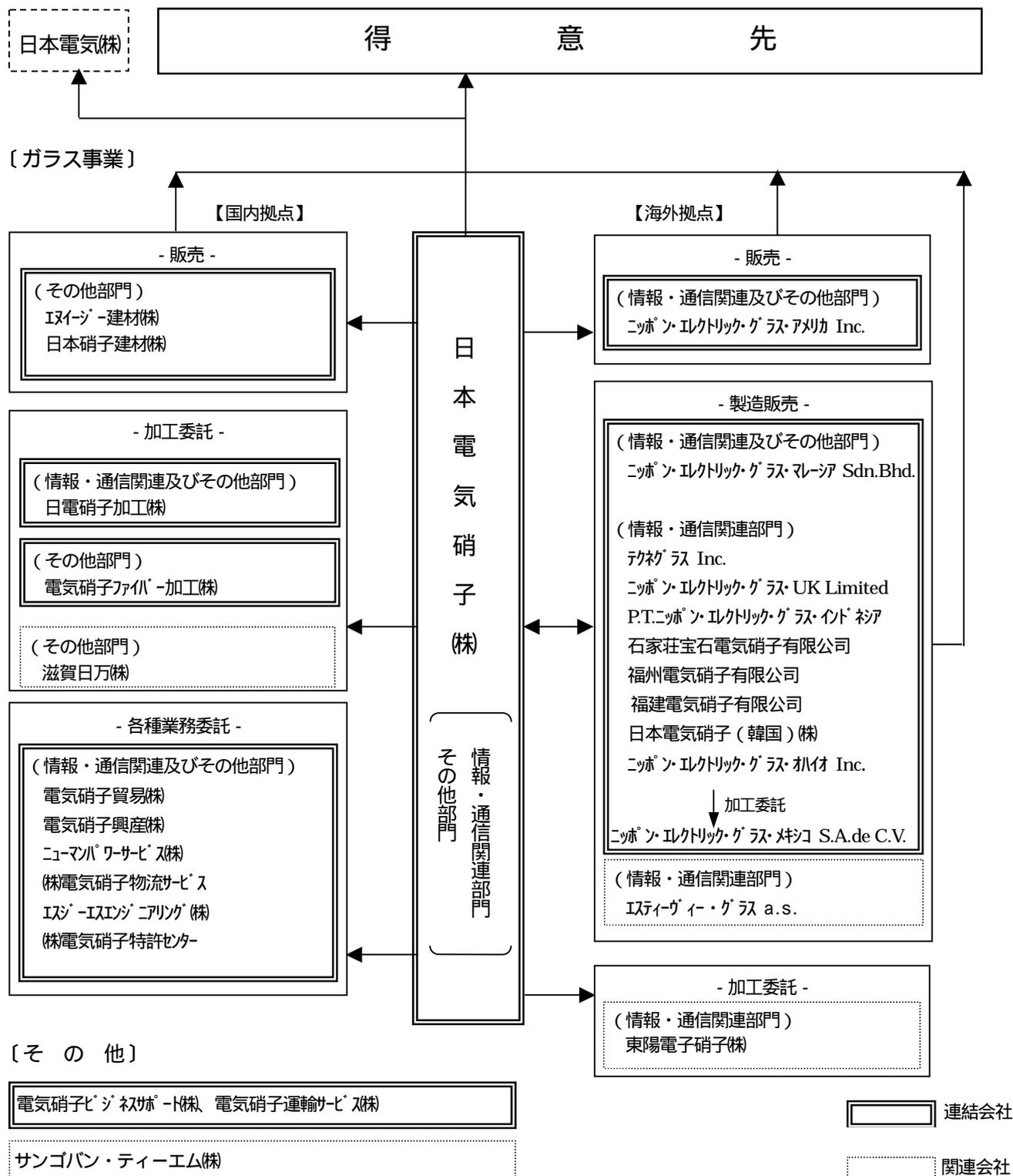
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の発行済株式総数159,772千株の35.0%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社4社の計28社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成15年3月31日現在〕



平成14年4月1日付をもって(株)イーゼィ-建材(株)に営業の全部を譲渡し、同年7月をもって清算を結了しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。世界的に経済のボーダレス化が進む中、当社は、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心として、厳しい国際競争とデフレ経済の中を生き残る強固な経営体質・経営基盤の構築を期してまいりたいと存じます。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム化、生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、平成15年3月期より第二次3ヵ年計画（連結ベースで600億円を削減）を前倒しで進めておりますが、以降も引き続き、連結売上高比20%相当の有利子負債額を最終目標として削減に取り組んでまいります。

グローバルな事業展開

経済のグローバル化とともに、製造業界における中国その他海外への生産シフトが続いています。当社は、こうした経済構造、市場構造の変化に対応し、技術力、競争力の強化に努めつつ、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースに世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

将来事業の育成

これまで当社の中核をなしてきたCRT（ブラウン管）用ガラス事業は、成熟期から緩やかな縮小に向う転換期にさしかかりつつあります。こうした状況に対応し将来の発展を期するため、当社は、次代の中核事業と位置づける情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、その育成を加速させてまいります。とりわけ、液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイ（PDP）など平面ディスプレイ用ガラス、光通信用その他の光デバイス用ガラスの開発・拡充と、薄膜をはじめとする加工技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001 管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後もガラス原料、生産工程、製品の各面から一層の環境負荷の低減に取り組んでまいります。この一環として、ガラス溶解炉からのNOx・CO₂の排出を大幅に抑制する酸素燃焼方式の採用の拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランに沿って排出物のミニマム化を推進してまいります。また、家電リサイクル法に関しては使用済みテレビから回収されるガラスのCRT用ガラス原料へのリサイクルを通じて循環型社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、最近の経営状況など諸般の事情を勘案し、また株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく、1株につき1円増配し6円50銭（1株につき5円50銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき12円）とさせていただきたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた設備投資、研究開発、海外での事業展開に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要するため、投資単位の引下げの実施については今後、株式市場の動向などを勘案しつつ検討してまいりたいと存じます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の改革をはじめ経営改革を進め、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

平成12年以降、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、取締役の員数を当時の21名から現在の11名まで漸次減員するとともに、執行役員制度の導入・拡充を進めてきました。

また、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンスの充実を図っています。さらに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、平成15年1月に監査部を設置しました。

今後も、従来からの監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて経営改革を進め、経営の効率化と透明性の向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におきましては、一部にITバブル崩壊からの回復傾向がうかがえたものの、国内経済はデフレ色を強めるなど回復の足取りは鈍く、強い停滞感の中に推移しました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化、今後の成長セクターと位置づけるNON-CRTの情報・通信関連分野における技術力の向上や生産・供給体制の整備に努めるとともに、生産性の改善や費用削減に力を注ぎITバブル崩壊によって低下した業績の立て直しを期してまいりました。

【連結業績】

連結売上高は、前期と比較して284億8百万円(9.5%)増加し、3,288億3百万円となりました。LCD用やPDP用を中心にNON-CRT用ガラスの販売が順調に増加したほか、CRT用ガラスではプロジェクションテレビ用、ガラスファイバでは高機能樹脂強化用チョップドストランド、その他では超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>などの販売が好調でした。

損益面では、販売の増加とこれに伴う操業度の回復に加えて生産性改善や費用削減の効果が寄与し、連結経常利益は312億3百万円(前期比144.2%増)、連結当期純利益は146億3百万円(前期比332.4%増)とITバブル崩壊のダメージを被った前期から相当水準まで回復することができました。

<ガラス事業の主な部門別の状況>

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、2,681億69百万円(前期比10.6%増)となりました。

CRT用ガラスは、直視型用の販売はモニタ用途におけるLCDの台頭もあり小幅な回復にとどまったものの、プロジェクション用の販売増も加わり、売上高は2,130億26百万円(前期比6.1%増)となりました。

なお、国内需要の減退、中国での需要拡大という市場構造の変化に対応するため国内の生産能力の一部を中国に移転するべく中国・福建省に子会社を設立し、2004年初の操業開始に向けて工場の建設に着手しました。また、米国子会社においては、引き続き北米市場における需給調整のための構造改善を進めました。

NON-CRT用ガラスは、LCDやPDP市場の拡大に伴ってLCD用の基板ガラスやバックライト用ガラス、PDP用の基板ガラスやガラスペーストの販売が増加しました。その他の用途では光通信用ガラスの販売が低迷したものの、イメージセンサ用カバーガラスやセラミックス回路基板用粉末ガラスの販売が増加しました。これらの結果、NON-CRT用ガラスの売上高は551億42百万円(前期比32.5%増)と伸長しました。

なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、本年夏の稼働を目標に追加生産設備の建設を進めています。また、同ガラスの需要が拡大する韓国市場への供給体制を整えるため、当期中に同国に加工子会社を設立しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、587億99百万円(前期比4.8%増)となりました。

ガラスファイバは、高性能樹脂強化用チョップドストランドの販売が最終用途である自動車やデジタル家電市場の好調に伴って増加し、売上高は231億46百万円(前期比11.7%増)となりました。

建築・耐熱・照明薬事用その他は、IH調理器やガス調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、電子レンジ用など耐熱ガラスや薬事用ガラスなどの販売が振るわず、売上高は356億52百万円(前期比0.8%増)となりました。

【単独業績】

LCD用やPDP用などNON-CRT用ガラスを中心に販売が増加し、売上高は2,221億59百万円(前期比6.1%増)となりました。販売増加とこれに伴う操業度の回復、生産性改善や費用削減が寄与し、経常利益は226億1百万円(前期比101.3%増)と概ね前々期の水準まで回復しましたが、投資有価証券評価損や固定資産除却損など特別損失が発生した結果、当期利益は97億7百万円(前期比44.2%増)となりました。

次期の見通し

世界的にはイラク戦後処理や新型肺炎(重症急性呼吸器症候群:SARS)の影響、国内では不良債権処理やデフレ対策の動向など、先行き不透明な経営環境が続いております。こうした状況の下で、グローバルな企業間競争は一段と激しさを増しつつあります。また、当社に関わる事業分野では、LCDやPDPなどを含めたディスプレイ・デバイス市場が全体として拡大する中で、CRTは成熟期から緩やかな縮小への転換期にさしかかりつつあります。当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる体質強化、各製品の競争力強化と採算性向上に取り組むとともに、次代を担うNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注いでまいります。

平成16年3月期の業績につきましては、1米ドル115円を前提とし、円高目減りや価格低下によるCRT用ガラスの減収、NON-CRT用ガラスの需要の拡大などを織り込み連結売上高3,100億円(当期比5.7%減)、連結経常利益340億円(当期比9.0%増)、連結当期純利益110億円(当期比24.7%減)を見込んでおります。

単独業績につきましては、売上高2,200億円(当期比1.0%減)、経常利益260億円(当期比15.0%増)、当期純利益150億円(当期比54.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは792億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、及びたな卸資産の減少によるものです。税金等調整前当期純利益が増加したほか、たな卸資産の減少額が増加し、前期に大きく減少した仕入債務が増加に転じたこと等により、前期と比べて427億84百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは183億68百万円となりました。これは主に、各部門にまたがる生産性改善のための設備更新のほか、NON-CRT用ガラス分野を中心とする生産能力拡充のための固定資産の取得によるもので、当期は大型設備投資の必要がなかったことから前期と比べ146億56百万円減少しました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは574億33百万円(前期比409億99百万円増)となりました。これは主に、当期からスタートした第二次有利子負債削減3ヵ年計画を前倒して実行し、普通社債300億円の償還に加えて、長短借入金の返済を進めたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より34億52百万円増加し、623億38百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	35.7%	39.0%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	38.3%	40.5%
債務償還年数	3.06年	5.94年	1.99年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.14	5.34	15.40

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

（業績予想に関する留意事項）

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	62,386		59,567		2,819	
2. 受取手形及び売掛金	80,348		78,446		1,902	
3. たな卸資産	59,638		77,548		17,910	
4. 繰延税金資産	6,643		8,558		1,915	
5. その他	5,263		5,838		575	
6. 貸倒引当金	612		565		47	
流動資産合計	213,667	42.8	229,395	41.0	15,728	6.9
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	52,718		59,827		7,109	
2. 機械装置及び運搬具	158,974		194,509		35,535	
3. 土地	17,295		18,156		861	
4. 建設仮勘定	8,703		2,585		6,118	
5. その他	4,434		4,631		197	
有形固定資産合計	242,126	48.4	279,711	49.9	37,585	13.4
(2)無形固定資産						
1. 営業権	10,286		11,098		812	7.3
2. その他	2,521		2,796		275	9.8
無形固定資産合計	12,808	2.6	13,895	2.5	1,087	7.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	17,288		28,833		11,545	
2. 繰延税金資産	9,587		3,891		5,696	
3. その他	4,182		4,301		119	
4. 貸倒引当金	90		71		19	
投資その他の資産合計	30,967	6.2	36,955	6.6	5,988	16.2
固定資産合計	285,901	57.2	330,562	59.0	44,661	13.5
資 産 合 計	499,569	100.0	559,957	100.0	60,388	10.8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	37,473		37,390		83	
2. 短期借入金	89,950		103,491		13,541	
3. 社債(1年以内償還)	-		30,000		30,000	
4. 未払法人税等	7,750		4,083		3,667	
5. その他	30,750		25,494		5,256	
流動負債合計	165,925	33.2	200,459	35.8	34,534	17.2
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		-	
2. 長期借入金	28,074		43,141		15,067	
3. 繰延税金負債	6,888		9,543		2,655	
4. 退職給付引当金	9,175		9,002		173	
5. 役員退職慰労引当金	525		-		525	
6. 特別修繕引当金	17,114		17,713		599	
7. その他	3,602		5,546		1,944	
固定負債合計	105,380	21.1	124,948	22.3	19,568	15.7
負債合計	271,305	54.3	325,407	58.1	54,102	16.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,321	3.1	16,366	2.9	1,045	6.4
(資本の部)						
資本金	18,385	3.7	-	-	-	-
資本剰余金	20,115	4.0	-	-	-	-
利益剰余金	168,942	33.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,418	0.7	-	-	-	-
為替換算調整勘定	2,276	0.4	-	-	-	-
自己株式	196	0.0	-	-	-	-
資本金	-	-	18,385	3.3	-	-
資本準備金	-	-	20,115	3.6	-	-
連結剰余金	-	-	158,368	28.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	9,720	1.7	-	-
為替換算調整勘定	-	-	11,606	2.1	-	-
自己株式	-	-	13	0.0	-	-
資本合計	212,942	42.6	218,183	39.0	5,241	2.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	499,569	100.0	559,957	100.0	60,388	10.8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14/4~15/3)		前 期 (13/4~14/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売 上 高	328,803	100.0	300,395	100.0	28,408	9.5
売 上 原 価	245,285	74.6	237,237	79.0	8,048	3.4
売 上 総 利 益	83,518	25.4	63,158	21.0	20,360	32.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,533	12.3	41,027	13.6	494	1.2
営 業 利 益	42,985	13.1	22,131	7.4	20,854	94.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	310		480		170	35.4
2. 受 取 配 当 金	372		520		148	28.5
3. 受 取 技 術 援 助 料	607		350		257	73.4
4. 為 替 差 益	-		1,833		1,833	100.0
5. そ の 他	1,061		863		198	22.9
営 業 外 収 益 合 計	2,352	0.7	4,048	1.3	1,696	41.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,650		6,742		2,092	31.0
2. た な 卸 資 産 評 価 損	1,056		3,633		2,577	70.9
3. 固 定 資 産 除 却 損	2,794		905		1,889	208.7
4. 為 替 差 損	3,043		-		3,043	100.0
5. そ の 他	2,590		2,122		468	22.1
営 業 外 費 用 合 計	14,134	4.3	13,403	4.4	731	5.5
経 常 利 益	31,203	9.5	12,776	4.3	18,427	144.2
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	2,479		652		1,827	280.2
2. 固 定 資 産 売 却 益	252		-		252	100.0
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	463		-		463	100.0
特 別 利 益 合 計	3,195	1.0	652	0.2	2,543	390.0
特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	1,483		-		1,483	100.0
2. 構 造 改 善 費 用	3,920		6,620		2,700	40.8
3. 固 定 資 産 除 却 損	2,530		755		1,775	235.1
4. 固 定 資 産 評 価 損	459		-		459	100.0
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	380		-		380	100.0
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,054		330		2,724	825.5
特 別 損 失 合 計	11,828	3.6	7,706	2.6	4,122	53.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,570	6.9	5,722	1.9	16,848	294.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,612	3.2	5,416	1.8	5,196	95.9
法 人 税 等 還 付 額	4,071	1.2	517	0.2	3,554	687.4
法 人 税 等 調 整 額	614	0.2	3,755	1.2	4,369	116.4
少 数 株 主 利 益	811	0.2	1,201	0.4	390	32.5
当 期 純 利 益	14,603	4.5	3,377	1.1	11,226	332.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(14/4~15/3)	(13/4~14/3)	
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		20,115	-	-
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高		20,115	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		20,115	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		158,368	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益		14,603	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		4,029	-	-
1. 配 当 金		1,757	-	-
2. 役 員 賞 与		91	-	-
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		2,157	-	-
4. 中国会計基準に基づく利益金処分額		22	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		168,942	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	157,661	-
連 結 剰 余 金 減 少 高		-	2,671	-
1. 配 当 金		-	1,837	-
2. 役 員 賞 与		-	155	-
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	243	-
4. 中国会計基準に基づく利益金処分額		-	42	-
5. そ の 他 ()		-	392	-
当 期 純 利 益		-	3,377	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-	158,368	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

() 在英連結子会社の当該国における会計基準の変更によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (14/4 ~ 15/3)	前 期 (13/4 ~ 14/3)	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前当期純利益		22,570	5,722	16,848
2. 減価償却費		34,967	37,079	2,112
3. 固定資産除却損		7,116	1,932	5,184
4. 固定資産評価損		459	-	459
5. 投資有価証券評価損		3,054	330	2,724
6. 特別修繕引当金の増加額又は減少額 ()		456	2,833	3,289
7. 受取利息及び受取配当金		683	1,001	318
8. 支払利息		4,650	6,742	2,092
9. 売上債権の増加額 () 又は減少額		4,535	6,028	10,563
10. たな卸資産の減少額		15,229	3,023	12,206
11. 仕入債務の増加額又は減少額 ()		5,033	14,919	19,952
12. その他		599	4,505	3,906
小 計		88,007	52,275	35,732
13. 利息及び配当金の受取額		702	823	121
14. 利息の支払額		5,144	6,828	1,684
15. 還付法人税等の受取額		2,694	1,380	1,314
16. 法人税等の支払額		7,019	11,195	4,176
営業活動によるキャッシュ・フロ -		79,240	36,456	42,784
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 定期預金の純減少額		620	1,552	932
2. 有価証券の取得による支出		3,552	169	3,383
3. 有価証券の売却による収入		1,485	536	949
4. 固定資産の取得による支出		18,100	35,545	17,445
5. 固定資産の売却による収入		1,207	218	989
6. 貸付金の純増加額		142	4	138
7. その他		114	387	273
投資活動によるキャッシュ・フロ -		18,368	33,024	14,656
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 ()		5,805	4,043	9,848
2. 長期借入金の借入による収入		14,893	15,000	107
3. 長期借入金の返済による支出		33,927	22,938	10,989
4. 社債の発行による収入		-	20,000	20,000
5. 社債の償還による支出		30,000	29,996	4
6. 少数株主からの払込による収入		-	4	4
7. 配当金の支払額		1,756	1,836	80
8. その他		837	711	126
財務活動によるキャッシュ・フロ -		57,433	16,434	40,999
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	303	290
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		3,452	12,699	16,151
. 現金及び現金同等物の期首残高		58,886	71,585	12,699
. 現金及び現金同等物の期末残高		62,338	58,886	3,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲

- ・連結子会社： 23社 {
 - 主要会社名：ツバガラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、石家
 - 莊宝石電気硝子有限公司

当期中において、(株)トクメテックスを清算しましたが、新規設立の福建電気硝子有限公司及び日本電気硝子(韓国)(株)が新たに連結対象に加わりました。

・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用

・持分法適用関連会社：

関連会社4社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

在外連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

) その他有価証券

・ 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

・ その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法及び移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9~13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として外貨建金銭債権
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また、将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. 1株当たり当期純利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、前期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は91円44銭です。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当期において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用分配したことによるものです。

この変更により、当期の発生額 45 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 720 百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は 195 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 525 百万円減少しています。

4. たな卸資産の評価方法

在米連結子会社の *テック* Inc. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっていましたが、当期より先入先出法に基づく低価法に変更しました。

この変更は、昨今の大幅な価格低下の影響により、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になったこと及び今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示するため、当期より変更したものです。

この変更により、従来の方と比べた場合と比較して、営業利益及び経常利益は 719 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,482 百万円減少しています。

【注記事項】

	《当 期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	352,988 百万円	360,224 百万円
2. 受取手形割引高	1,753 百万円	784 百万円
受取手形裏書譲渡高	770 百万円	37 百万円
3. 偶発債務	4,282 百万円	3,112 百万円
4. 自己株式の数	158,039 株	11,862 株
5. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がそれぞれ期末残高に含まれています。		
受取手形	- 百万円	527 百万円
裏書譲渡手形	- 百万円	9 百万円
支払手形	- 百万円	1,413 百万円
6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	《当 期》	《前 期》
現金及び預金勘定	62,386 百万円	59,567 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47 百万円	681 百万円
現金及び現金同等物	62,338 百万円	58,886 百万円

5. 有価証券

当期（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他	75	76	1
小 計	75	76	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	75	76	1
2. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,246	9,336	6,090
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	3,246	9,336	6,090
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	4,377	4,182	195
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	4,377	4,182	195
合 計	7,624	13,518	5,894
3. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,160	463	380
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	296		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他	75	0	
(2)その他			
合 計	75	0	

(注) 当期において、その他有価証券について3,054百万円の減損処理を行っています。

前期（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	2 6	2 6	
(2) 社 債	3 9	3 9	
(3) その他	2 9 6	2 9 7	1
小 計	3 6 1	3 6 3	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	2 5	2 5	
小 計	2 5	2 5	
合 計	3 8 7	3 8 8	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	8,589	26,351	17,762
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他			
小 計	8,589	26,351	17,762
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3,152	2,150	1,002
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他			
小 計	3,152	2,150	1,002
合 計	11,741	28,501	16,760
3. 当期中に売却したその他有価証券			
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。			
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 関連会社株式	134		
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	122		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1) 債 券			
国債・地方債等	26		
社 債	39		
その他	246	75	
(2) その他			
合 計	312	75	

(注) 当期において、その他有価証券について330百万円の減損処理を行っています。

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、適格退職年金制度（昭和56年10月から、退職金の80%相当分について移行）及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度などを設けています。また、確定拠出型の制度を当社及び一部の連結子会社が設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	36,676 百万円	35,365 百万円
年金資産	16,393 百万円	18,699 百万円
未積立退職給付債務〔 + 〕	20,282 百万円	16,666 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,227 百万円	2,413 百万円
未認識数理計算上の差異	9,631 百万円	6,571 百万円
連結貸借対照表計上額純額〔 + + 〕	8,423 百万円	7,681 百万円
前払年金費用	751 百万円	1,321 百万円
退職給付引当金〔 - 〕	9,175 百万円	9,002 百万円

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 一部の国内連結子会社が複数事業主制度の企業年金（東日本硝子業厚生年金基金）に加入しています。上記以外に、同制度に係る年金資産があり、その金額（掛け金拠出割合に基づく算出額）は以下のとおりです。

	《当 期》	《前 期》
	220 百万円	225 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	《当 期》	《前 期》
勤務費用	1,627 百万円	1,659 百万円
利息費用	840 百万円	962 百万円
期待運用収益	181 百万円	782 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185 百万円	185 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	692 百万円	357 百万円
退職給付費用〔 + + + + 〕	3,164 百万円	2,382 百万円
その他	466 百万円	276 百万円
計〔 + 〕	3,631 百万円	2,658 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	1.0 %	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
	期首においては2.5 %で計算しています。	期首においては3.0 %で計算しています。

(5) その他

前述のほか、一部の在米連結子会社において確定給付型退職年金制度を設けており、米国会計基準に従い処理を行っています。同制度にかかる資産負債は、無形固定資産・その他、流動負債・その他、固定負債・その他、連結剰余金及び利益剰余金に含めています。

なお、退職給付債務及び退職給付費用は以下のとおりです。

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	15,998 百万円	15,895 百万円
退職給付費用	620 百万円	2,556 百万円

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
固定資産にかかる未実現利益	3,974 百万円	4,493 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	3,621 百万円	2,808 百万円
在外連結子会社繰越欠損金	2,767 百万円	5,478 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,722 百万円	2,296 百万円
たな卸資産評価損	1,931 百万円	3,010 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,453 百万円	979 百万円
代替ミニマム税	1,309 百万円	939 百万円
その他	6,619 百万円	4,891 百万円
繰延税金資産小計	24,400 百万円	24,898 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	24,400 百万円	24,898 百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社減価償却費	12,583 百万円	14,921 百万円
その他有価証券評価差額金	2,475 百万円	7,039 百万円
その他	百万円	31 百万円
繰延税金負債合計	15,058 百万円	21,991 百万円
繰延税金資産の純額	9,341 百万円	2,906 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
受取配当金消去に伴う影響額	0.5 %	23.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3 %	- %
在外連結子会社の税率差異	7.8 %	26.5 %
優遇税制が適用される在外連結子会社の利益	6.0 %	17.2 %
その他	1.7 %	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7 %	20.0 %

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期(14/4~15/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,884	71,282	51,238	23,398	328,803		328,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,408	794	19,599	85	65,887	(65,887)	
計	228,292	72,076	70,837	23,483	394,690	(65,887)	328,803
営 業 費 用	197,463	72,422	61,505	22,227	353,618	(67,800)	285,818
営業利益又は営業損失()	30,829	345	9,332	1,256	41,072	1,912	42,985
・資 産	270,255	85,243	106,491	33,466	495,456	4,112	499,569

前期(13/4~14/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,733	70,522	47,598	21,541	300,395		300,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,391	806	15,663	358	72,219	(72,219)	
計	216,124	71,328	63,262	21,899	372,615	(72,219)	300,395
営 業 費 用	202,083	75,038	55,532	19,001	351,655	(73,391)	278,264
営業利益又は営業損失()	14,041	3,709	7,729	2,898	20,959	1,171	22,131
・資 産	280,503	105,459	123,204	40,067	549,235	10,721	559,957

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国、メキシコ

(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国

(3) ヨーロッパ 英国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期46,693百万円、前期57,132百万円です。

3. 海外売上高

当期(14/4~15/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,265	122,699	35,748	565	231,278
連結売上高					百万円 328,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 22.0	% 37.3	% 10.9	% 0.1	% 70.3

前期(13/4~14/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,547	112,127	32,345	452	216,471
連結売上高					百万円 300,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 37.3	% 10.8	% 0.2	% 72.1

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

(2)アジア マレーシア、インドネシア、中国など

(3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど

(4)その他の地域 オーストラリアなど

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

9. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 期 (14/4～15/3)	前 期 (13/4～14/3)	増 減	
					金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円	%
		CRT(ブラウン管)用ガラス	213,026	200,767	12,259	6.1
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	55,142	41,621	13,521	32.5
		計	268,169	242,388	25,781	10.6
	その他部門	ガラスファイバ	23,146	20,725	2,421	11.7
		建築・耐熱・照明薬事用その他	35,652	35,375	277	0.8
		計	58,799	56,101	2,698	4.8
	ガラス事業計	326,968	298,489	28,479	9.5	
その他		1,834	1,906	72	3.8	
	合 計	328,803	300,395	28,408	9.5	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値です。

10. 関連当事者との取引

当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)開示すべき取引はありません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 森 哲次

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	222,159	6.1	27,839	139.0	22,601	101.3
14年 3月期	209,457	△ 14.1	11,647	△ 54.5	11,226	△ 51.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	9,707	44.2	60.20	-	6.2	5.9	10.2
14年 3月期	6,733	△ 53.0	42.15	-	4.4	2.8	5.4

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 159,702,843株 14年 3月期 159,768,174株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	12.00	5.50	6.50	1,916	19.7	1.2
14年 3月期	11.00	5.50	5.50	1,757	26.1	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	373,635	158,476	42.4	992.28
14年 3月期	392,435	157,067	40.0	983.15

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 159,614,039株 14年 3月期 159,760,216株

期末自己株式数 15年 3月期 158,039株 14年 3月期 11,862株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	110,000	14,000	8,000	6.00	-	-
通期	220,000	26,000	15,000	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円98銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	51,495		45,642		5,853	12.8
2. 受取手形	4,363		4,371		8	0.2
3. 売掛金	60,034		65,891		5,857	8.9
4. 製品及び商品	17,179		20,764		3,585	17.3
5. 半製品	12,446		16,011		3,565	22.3
6. 原材料	1,532		1,779		247	13.9
7. 仕掛品	1,704		1,443		261	18.1
8. 貯蔵品	3,018		3,673		655	17.8
9. 前渡金	34		-		34	100.0
10. 前払費用	751		1,329		578	43.5
11. 繰延税金資産	4,403		4,989		586	11.7
12. 短期貸付金	11,580		1,740		9,840	565.5
13. その他	1,851		8,459		6,608	78.1
14. 貸倒引当金	85		118		33	28.0
流動資産合計	170,313	45.6	175,977	44.8	5,664	3.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	15,173		17,621		2,448	13.9
2. 構築物	2,469		2,818		349	12.4
3. 機械及び装置	65,378		73,962		8,584	11.6
4. 車両及び運搬具	78		101		23	22.8
5. 工具器具及び備品	2,922		3,318		396	11.9
6. 土地	9,462		9,899		437	4.4
7. 建設仮勘定	6,319		2,869		3,450	120.3
有形固定資産合計	101,804	27.2	110,591	28.2	8,787	7.9
(2)無形固定資産						
1. 借地権	82		82		-	-
2. 施設利用権	156		185		29	15.7
3. ソフトウェア	52		77		25	32.5
無形固定資産合計	291	0.1	345	0.1	54	15.7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	13,001		26,955		13,954	51.8
2. 関係会社株式	68,560		65,889		2,671	4.1
3. 関係会社出資金	10,339		8,888		1,451	16.3
4. 従業員に対する長期貸付金	25		35		10	28.6
5. 関係会社長期貸付金	-		420		420	100.0
6. 破産債権等	80		46		34	73.9
7. 長期前払費用	2,123		2,426		303	12.5
8. 繰延税金資産	6,085		-		6,085	100.0
9. その他	1,085		901		184	20.4
10. 貸倒引当金	76		43		33	76.7
投資その他の資産合計	101,226	27.1	105,520	26.9	4,294	4.1
固定資産合計	203,322	54.4	216,457	55.2	13,135	6.1
資産合計	373,635	100.0	392,435	100.0	18,800	4.8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	-		5,127		5,127	100.0
2. 買掛金	36,233		26,321		9,912	37.7
3. 短期借入金	64,206		69,626		5,420	7.8
4. 社債(1年以内償還)	-		30,000		30,000	100.0
5. 長期借入金(1年以内返済)	4,834		3,604		1,230	34.1
6. 未払金	5,627		3,133		2,494	79.6
7. 未払費用	7,222		6,917		305	4.4
8. 未払法人税等	6,700		3,500		3,200	91.4
9. 前受金	3		32		29	90.6
10. 預り金	6,456		5,799		657	11.3
11. 設備関係支払手形	-		1,808		1,808	100.0
12. その他	0		0		-	-
流動負債合計	131,284	35.1	155,871	39.7	24,587	15.8
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		-	-
2. 長期借入金	18,580		15,464		3,116	20.2
3. 繰延税金負債	-		748		748	100.0
4. 退職給付引当金	8,125		8,070		55	0.7
5. 役員退職慰労引当金	477		-		477	100.0
6. 特別修繕引当金	16,691		15,211		1,480	9.7
固定負債合計	83,875	22.5	79,495	20.3	4,380	5.5
負債合計	215,159	57.6	235,367	60.0	20,208	8.6
(資本の部)						
資本金	18,385	4.9	-	-	-	-
1. 資本剰余金	20,115		-	-	-	-
資本準備金	20,115	5.4	-	-	-	-
利益剰余金	2,988		-	-	-	-
1. 利益準備金	103,270		-	-	-	-
2. 任意積立金	12,227		-	-	-	-
3. 当期末処分利益	118,485	31.7	-	-	-	-
利益剰余金合計	1,685	0.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	196	0.1	-	-	-	-
自己株式	-	-	18,385	4.7	-	-
資本準備金	-	-	20,115	5.1	-	-
利益準備金	-	-	2,988	0.8	-	-
その他の剰余金	-	-	98,270		-	-
1. 任意積立金	-	-	9,333		-	-
2. 当期末処分利益	-	-	107,603	27.4	-	-
その他の剰余金合計	-	-	7,987	2.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.0	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本合計	158,476	42.4	157,067	40.0	1,409	0.9
負債及び資本合計	373,635	100.0	392,435	100.0	18,800	4.8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14/4~15/3)		前 期 (13/4~14/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売 上 高	222,159	100.0	209,457	100.0	12,702	6.1
売 上 原 価	165,941	74.7	168,290	80.3	2,349	1.4
売 上 総 利 益	56,217	25.3	41,167	19.7	15,050	36.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,378	12.8	29,520	14.1	1,142	3.9
営 業 利 益	27,839	12.5	11,647	5.6	16,192	139.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	151		315		164	
2. 受 取 配 当 金	921		3,905		2,984	
3. 受 取 技 術 援 助 料	2,562		2,486		76	
4. 為 替 差 益	-		423		423	
5. そ の 他	606		694		88	
営 業 外 収 益 合 計	4,242	1.9	7,825	3.7	3,583	45.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	639		740		101	
2. 社 債 利 息	1,467		1,976		509	
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損	527		201		326	
4. た な 卸 資 産 評 価 損	1,052		3,617		2,565	
5. 固 定 資 産 除 却 損	2,598		844		1,754	
6. 為 替 差 損	2,208		-		2,208	
7. そ の 他	985		864		121	
営 業 外 費 用 合 計	9,480	4.2	8,246	3.9	1,234	15.0
経 常 利 益	22,601	10.2	11,226	5.4	11,375	101.3
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	356		635		279	
2. 固 定 資 産 売 却 益	168		-		168	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	463		-		463	
特 別 利 益 合 計	988	0.4	635	0.3	353	55.6
特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	681		-		681	
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,401		755		1,646	
3. 固 定 資 産 評 価 損	139		-		139	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	380		-		380	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,054		330		2,724	
特 別 損 失 合 計	6,657	3.0	1,085	0.6	5,572	513.5
税 引 前 当 期 純 利 益	16,932	7.6	10,776	5.1	6,156	57.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,910	4.0	4,296	2.0	4,614	107.4
法 人 税 等 調 整 額	1,685	0.8	254	0.1	1,431	563.4
当 期 純 利 益	9,707	4.4	6,733	3.2	2,974	44.2
前 期 繰 越 利 益	3,398	-	3,478	-	80	-
中 間 配 当 額	878	-	878	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	12,227	-	9,333	-	2,894	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	12,227	9,333	2,894
特別償却準備金取崩額		0	0
計	12,227	9,333	2,894
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	1,037	878	159
(1株につき)	(6円50銭)	(5円50銭)	(1円)
取 締 役 賞 与 金	93	56	37
別 途 積 立 金	7,500	5,000	2,500
計	8,631	5,935	2,696
次 期 繰 越 利 益	3,596	3,398	198

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 下記のとおり中間配当を実施しました。

	《 当 期 》	《 前 期 》
中間配当金	878百万円	878百万円
(1株につき)	(5円50銭)	(5円50銭)

3. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....先入先出法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9~13年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....為替予約取引

・ヘッジ対象.....主として外貨建金銭債権

ヘッジ方針

経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した規程に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【会計処理の方法の変更】

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 1株当たり当期純利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、前期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は60円78銭です。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当期において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当社においても将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用分配したことによるものです。

この変更により、当期の発生額37百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は203百万円増加し、税引前当期純利益は477百万円減少しています。

【注記事項】

	《 当 期 》	《 前 期 》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	228,792 百万円	242,051 百万円
2. 担保に供している資産	12,214 百万円	13,126 百万円
3. 保証債務	12,218 百万円	20,372 百万円
4. 受取手形割引高	330 百万円	784 百万円
5. 自己株式の数	158,039 株	11,862 株

6. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	百万円	330 百万円
支払手形	百万円	444 百万円
設備関係支払手形	百万円	867 百万円

7. 当期中の発行済株式数の増加内訳………当期中において発行済株式数の増減はありません。

2. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
（繰延税金資産）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,383 百万円	2,018 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	3,621 百万円	2,808 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,016 百万円	644 百万円
たな卸資産評価損	2,370 百万円	3,382 百万円
その他	2,316 百万円	1,170 百万円
繰延税金資産小計	11,709 百万円	10,024 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	11,709 百万円	10,024 百万円
（繰延税金負債）		
特別償却準備金	百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	1,220 百万円	5,783 百万円
繰延税金負債合計	1,220 百万円	5,783 百万円
繰延税金資産の純額	10,488 百万円	4,240 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《前 期》
法定実効税率	42.0 %
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 %
外国税額控除	2.9 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %

当期においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

4. 役員の変動（平成15年6月27日付）

1. 代表者の変動

取締役副会長（代表取締役）	（もり てつじ） 森 哲 次	現 社長（代表取締役） 社長執行役員
---------------	-------------------	-----------------------

社長（代表取締役） 社長執行役員	（いづつ ゆうぞう） 井 筒 雄 三	現 取締役 専務執行役員
---------------------	-----------------------	-----------------

変動の理由

現社長在任中に、当面の主要な経営課題として取り組んできた有利子負債の削減など財務体質の強化、平面ディスプレイ用ガラスなど当社の次世代を担うNON-CRT（非ブラウン管）用ガラス事業の育成に目処がついたことから、また変化の激しい経営環境に対応するため、経営トップの若返りを図るもの。加えて、経済のグローバル化が進行し世界規模での企業間競争が激しさを増していることから、新社長を支援するため取締役副会長を設けるもの。

2. その他の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	（やすだ ひとし） 安 田 齋	（現 総務部長）
-------	--------------------	----------

社外監査役 （非常勤）	（たけうち たくろう） 竹 内 卓 郎	（現 竹内法律事務所 弁護士）
----------------	------------------------	-----------------

(2) 退任予定取締役

取 締 役 専務執行役員	（もりかわ むねゆき） 森 川 宗 幸	（当社顧問に就任予定）
-----------------	------------------------	-------------

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	（なかがわ ひでお） 中 川 秀 男	（当社顧問に就任予定）
-------	-----------------------	-------------

社外監査役 （非常勤）	（すずき たいじ） 鈴 木 泰 次
----------------	----------------------

(4) その他の変動予定

取 締 役 専務執行役員	（ふじい しげぞう） 藤 居 茂 三	現 取締役 常務執行役員
-----------------	-----------------------	-----------------

取 締 役 専務執行役員	（いけだ あきお） 池 田 昭 夫	現 取締役 常務執行役員
-----------------	----------------------	-----------------

取 締 役 専務執行役員	（うらき てるたか） 浦 木 昭 孝	現 取締役 常務執行役員
-----------------	-----------------------	-----------------

取 締 役 常務執行役員	（かとう ひろし） 加 藤 博	現 取締役 執行役員
-----------------	--------------------	---------------

取 締 役 常務執行役員	（いなだ かつみ） 稲 田 勝 美	現 取締役 執行役員
-----------------	----------------------	---------------

執行役員	（しゃの のりみつ） 舎 野 祝 光	（電子部品事業本部営業部長）
------	-----------------------	----------------

以 上

日本電気硝子株式会社

(ご参考)

新 社 長 就 任 予 定 者 ^{いづつ}井 ^{ゆうぞう}筒 雄 三 略 歴
 (平成15年6月27日付)

生 年 月 日 昭 和 1 9 年 1 2 月 1 2 日

出 身 地 京 都 府

略 歴

昭 和 4 2 年 3 月 同 志 社 大 学 経 済 学 部 卒 業

昭 和 4 2 年 4 月 日 本 電 気 硝 子 株 式 会 社 入 社

平 成 7 年 6 月 C R T 事 業 本 部 C R T 事 業 部 長

平 成 8 年 6 月 取 締 役 就 任

平 成 1 2 年 6 月 常 務 取 締 役 就 任

平 成 1 4 年 6 月 取 締 役 就 任 (現 任)
 専 務 執 行 役 員 就 任 (現 任)

現 在 に 至 る